

8月及び1-8月期の主要経済指標¹

田中 修

(1) 物価

消費者物価

8月の消費者物価は前年同期比3.5%上昇し、7月より伸びが0.2ポイント加速した²。都市は3.4%、農村は3.7%の上昇である。食品価格は7.5%上昇し、居住価格は4.4%上昇した。

前月比では、7月より0.6%上昇した。うち、食品価格は2.0%（豚肉価格9%、生鮮野菜7.7%、卵7.5%）の上昇であり、居住価格は0.2%の上昇となっている。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、8月に消費者物価が上昇した要因として、前年からの影響要因が3.5%上昇のうち1.7%分であり、残り1.8%の新規上昇分は、主として農産品価格の上昇によるものだとし、これが新規上昇要因の70%前後を占めている、と解説している。

また、今後の見通しについては、今年の食糧は総体として供給超過である、絶対多数の工業製品の供給過剰は変わっていない、7月以降、前年からの影響要因が徐々に弱化するとし、年間のマクロ・コントロール目標3%は、なお達成可能としている。

(参考) 2月2.7% 3月2.4% 4月2.8% 5月3.1% 6月2.9% 7月3.3% 8月3.5%

1-8月期では前年同期比2.8%上昇である。都市は2.7%、農村は3.0%の上昇である。食品価格は5.9%、居住価格は4.1%の上昇となっている。

工業品工場出荷価格

8月の工業品工場出荷価格は前年同期比4.3%上昇し、7月より上昇が0.5ポイント鈍化した³。原材料・燃料・動力購入価格は7.5%上昇した。前月比では7月よりも0.4%上昇している。

(参考) 2月5.4% 3月5.9% 4月6.8% 5月7.1% 6月6.4% 7月4.8% 8月4.3%

1-8月期では前年同期比5.6%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は10.1%上昇である。

住宅価格

8月の全国70大都市の建物販売価格は前年同期比9.3%の上昇となり、7月より上昇幅

¹ 8月統計の発表は当初13日の予定であったが、急遽11日に繰り上げられた。これは16日に米下院歳入委員会でガイトナー米財務長官が人民元レートについて証言することになっており、議会の攻撃を避けるためには13日から人民元レートの切上げを早める必要が出てきたため、その前に経済指標を発表し、現在中国経済は順調であり多少の人民元レート切上げでは問題は生じないことを国民に示す必要があったのではないかと見られる。

² ピークは2008年8月の8.7%である。

³ ピークは2008年7月の10.1%である。

は1.0ポイント鈍化した。7月とは同水準である。

(参考) 2月 10.7% 3月 11.7% 4月 12.8% 5月 12.4% 6月 11.4% 7月 10.3% 8月 9.3%

新築住宅販売価格は前年同期比 11.7%上昇で、こちらも7月より上昇幅が1.2ポイント鈍化した。7月とは同水準である。

1-8月期の全国分譲建物販売面積は5.27億㎡で、前年同期比6.7%増となった。伸び率は1-7月期より3.0ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売面積は4.1%増である。1-8月期の分譲建物販売額は2.64兆円、前年同期比12.6%増であった。1-7月期より伸び率は4.2ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売額は7.5%増である。

1-8月期のディベロッパーの資金源は4兆4363億円であり、前年比35.0%増であった。うち、国内貸出が8460億円、27.8%増、外資が369億円、23.9%増、自己資金が1兆6628億円、50.7%増、その他1兆8906億円、26.8%増(うち手付金・前受金が1兆637億円、22.1%増)である。個人住宅ローンは5745億円、27.5%増であった。

(2) 工業

8月の一定規模以上⁴の工業付加価値は前年同期比13.9%増となった。4月以降伸びは鈍化傾向にあったが、8月は反転している。8月の主要製品別では、発電量12.6%増、粗鋼-1.1%、セメント12.8%増、自動車13.1%(うち乗用車7.7%)増となっている。粗鋼と自動車の伸びが急減速し、粗鋼は前年度比マイナスに転じている。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、8月に工業付加価値の伸びが反転上昇した原因につき、装置製造業・軽工業が工業を牽引した、とはいえ、反転上昇の伸びは決して大きくはなく、ここ連続3ヶ月は13-14%で波動しており、工業が以前の比較的速い成長から安定成長に向かう過渡期にあることは比較的明らかである、としている。

(参考) 工業付加価値 2月 12.8% 3月 18.1% 4月 17.8% 5月 16.5% 6月 13.7% 7月 13.4% 8月 13.9%

1-8月期では前年同期比16.6%増となった。重工業は17.6%増であり、軽工業は13.6%増である。主要製品別では、発電量17.2%、粗鋼15.3%、セメント16.7%、自動車38.4%(うち乗用車35.7%)増となっている。

(3) 消費

8月の社会消費品小売総額は前年同期比で18.4%増となった。都市は同18.8%増、町村は同15.9%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが25.5%、アパレル・靴・帽子類22.1%、建築・内装は28.3%、家具40.4%、家電・音響機器類25.6%増である。自動車は35.2%増であり、7月より伸びが回復した。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、8月の消費の伸びは主として自動車の販売状況が予想より良かったからだとしている。

⁴ 年間の主たる営業収入が500万元以上の企業。

(参考) 2月 22.1% 3月 18.0% 4月 18.5% 5月 18.7% 6月 18.3% 7月 17.9% 8月 18.4%

1 - 8 月期の社会消費品小売総額は 9 兆 7492 億元、前年同期比 18.2%の増加である。都市は同 18.6%、郷村は同 15.7%増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ 20.9%増、アパレル・靴・帽子類 23.7%、建築・内装は 30.3%、家具類は 38.2%、自動車 35.6%、家電・音響機器類 28.0%増となっている。

(4) 投資

1 - 8 月期の都市固定資産投資は 14 兆 998 億元で、同 24.8%増であった。中央プロジェクトは 1 億 1200 億元、11.4%増、地方プロジェクトは 12 兆 9798 億元、26.1%増であった。

不動産開発投資は 2 兆 8355 億元で同 36.7%増である。うち分譲住宅は 1 兆 9876 億元、33.9%増であり、不動産開発投資の 70.1%を占めている。8月 は 4490 億元であり、34.1%増であった。鉄道運輸は 21.7%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 2 月期 26.6% 1 - 3 月期 26.4% 1 - 4 月期 26.1% 1 - 5 月期 25.9% 1 - 6 月期 25.5% 1 - 7 月期 24.9% 1 - 8 月期 24.8%

不動産開発投資 1 - 2 月期 31.1% 1 - 3 月期 35.1% 1 - 4 月期 36.2% 1 - 5 月期 38.2% 1 - 6 月期 38.1% 1 - 7 月期 37.2% 1 - 8 月期 36.7%

1 - 8 月期のプロジェクト新規着工は 23 万 2269 件で、前年同期比 2637 件減となった。新規着工総投資計画額は 12 兆 2138 億元であり、前年同期比 26.3%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 16 兆 7040 億元で、前年同期比 26.5%増となった。うち、国家予算内資金が 11.5%増、融資が 22.6%増、自己資金調達が 30.5%増、外資利用が 3.9%増となっている。

(5) 対外経済

輸出入

8月の輸出は 1393 億ドル、前年同期比 34.4%増、輸入は 1192.7 億ドル、同 35.2%増となった。8月の貿易黒字は 200.3 億ドルで 7月より 30.4%減である。

(参考) 2月輸出 45.7%、輸入 44.7% 3月輸出 24.3%、輸入 66% 4月輸出 30.5%、輸入 49.7% 5月輸出 48.5%、輸入 48.3% 6月輸出 43.9%、輸入 34.1% 7月輸出 38.1%、輸入 22.7% 8月輸出 34.4%、輸入 35.2%

1 - 8 月期の輸出は 9897.4 億ドル、前年同期比 35.5%増であり、輸入は 8858.4 億ドル、同 45.5%増となった。貿易黒字は 1039 億ドルであり、同 14.6%の減少となった。輸出入総額では、対 EU 36.2%増、対米 32%増、対日 34.8%増⁵、対 ASEAN 47.2%増である。

1 - 8 月期の地域別輸出では、広東前年同期比 28.6%増、江蘇 41.9%増、上海 33.1%増、浙江 39.4%増、山東 33.7%増、福建 38.3%増、北京 18.3%増となっている。

1 - 8 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 19%増、家具 35.4%増、紡

⁵ 日本への輸出は 753.3 億ドル、前年同期比 25.5%増、日本からの輸入は 1115.6 億ドル、同 41.9%増である。

績 32.3%増、靴 26%増、プラスチック製品 31.5%増、鞆 34.8%増、玩具 31.7%増である。電器・機械は同 35.9%増である。また自動車の輸入は 2.4 倍になった。

外資利用

8月の外資利用実行額は 76.02 億ドルであり、前年同期比 1.38%増となった。8月の伸びが低下したのは、前年 8月に 10ヶ月連続下降からプラスに転じたことが原因とされる。商務部の姚堅スポークスマンは、長期的には中国の外資吸収は総体として良好な趨勢を維持しており、年間の外資吸収額は 1000 億ドルを突破すると予測している。

(参考) 2月 1.08% 3月 12.08% 4月 24.69% 5月 27.48% 6月 39.6% 7月 29.2%
8月 1.38%

1 - 8月期の外資利用実行額は 659.56 億ドルであり、前年同期比 18.06%増となった。サービス業の外資利用実行額は同 36.75%増の 297.41 億ドルで、全体の 45.09%を占めた。製造業は同 1.46%増の 314.91 億ドルで、全体の 47.75%を占めた。地域別では、西部 30.93%増、46.21 億ドル、東部 17.02%増、571.07 億ドル、中部 19.5%増、42.27 億ドルである。

米国債保有

7月末の米国債保有残高は、中国が前月比 30 億ドル増の 8467 億ドルと 3ヶ月ぶりにプラスに転じた。2位の日本の保有高は 174 億ドル増の 8210 億ドルであった。

(6) 金融

8月末の M2 の伸びは前年同期比 19.2%増と、7月末より 1.6 ポイント加速し、前年同期より 9.3 ポイント減速した。M1 は 21.9%増で、7月末より 1.0 ポイント、前年同期より 5.8 ポイント減速した。8月の現金純放出は 380 億元であった。

人民元貸出残高は 45.68 兆円で前年同月比 18.6%増であり、伸び率は 7月末から 0.2 ポイント加速し、前年同期より 15.5 ポイント減速した。8月の人民元貸出増は 5452 億元であった。

人民元預金残高は 68.65 兆円で、前年同期比 19.6%増であり、8月の人民元預金は 1.08 兆元増である。うち個人預金は 1940 億元増、企業預金は 4965 億元増である。

(参考) M2 : 2月 25.52% 3月 22.50% 4月 21.48% 5月 21% 6月 18.5% 7月 17.6% 8月 19.2%

(7) 財政

8月の全国財政収入は 5619.35 億元で、前年同期比 381.88 億元、7.3%増となった⁶。

1 - 8月期の全国財政収入は 5兆 6752.32 億元、同 1兆 842.8 億元、23.6%増に達した。中央レベルの収入は 2兆 9958.27 億元で、同 22.2%増、地方レベルの収入は 2兆 6794.05 億元、同 25.2%増である。

1 - 8月期の税収は 5兆 555.8 億元で、同 26%増となっている。税外収入は 6196.52 億元

⁶ 主な収入の内訳は、国内増徴税前年同期比 13.6%増、国内消費税 18.7%増、営業税 11.7%増、企業所得税 - 46.4%、個人所得税 25%増、輸入貨物増徴税・消費税 33.9%増、関税 42.2%増、車両購入税 52.5%増である。輸出に係る税還付は 34.8%増である。

で、同 7.1%増である。

(参考)財政収入 2月 20.4% 3月 36.8% 4月 34.4% 5月 20.5% 6月 14.7% 7月 16.2% 8月 7.3%

8月の全国財政支出は 6413.69 億円で、前年同期比 1676.57 億元、35.4%増となった。

1 - 8月期の全国財政支出は 4兆 6035.92 億円で、前年同期比 7410.57 億元、19.2%増となっている⁷。中央レベルの支出は 9683.58 億円で、同 18.3%増、地方レベルの支出は 3兆 6352.34 億円で、同 19.4%増である。

8月の財政収入が急激に鈍化した理由につき財政部は、前年同期の財政収入が経済の成長回復に伴いかなり多く、収入のベースがかなり高かった、昨年8月に一部企業の2008年度分の清算された所得税が国庫に納入されたが、今年は2009年度分の清算された所得税は5・6月に国庫へ納入されており、8月にこの部分の収入がないため、企業所得税の減少がかなり多くなっている、と説明している。

(8) 電力使用量

8月の全社会電力使用量は前年同期比 14.69%増であり、7月より2%増であった。

1 - 8月期の全社会電力使用量は同 19.34%増であった。

(9月17日記)

⁷ 歳出で伸びが大きいのは、交通・運輸支出 47.9%増、科学技術支出 45.2%増である。